平成27年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年２月12日

上 場 会 社 名	株式会社オウチーノ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6084	URL	http://www.o-uccino.jp
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)井端　純一	
問合せ先責任者	(役職名)取締役	(氏名)村田　吉隆	(TEL)03(5402)6887
定時株主総会開催予定日	平成28年３月24日	配当支払開始予定日	―
有価証券報告書提出予定日	平成28年３月25日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成27年12月期の連結業績（平成27年１月１日～平成27年12月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,522	―	8	―	7	―	△27	―
26年12月期	―	―	―	―	―	―	―	―

（注）　包括利益　　27年12月期　△27 百万円（　―%）　　26年12月期　― 百万円（　―%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△23.35	―	△3.5	0.6	0.6
26年12月期	―	―	―	―	―

（参考）　持分法投資損益　　27年12月期　―百万円　　26年12月期　―百万円

（注）１．平成27年12月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
２．当社は、平成27年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	1,302	798	61.0	668.96
26年12月期	―	―	―	―

（参考）　自己資本　　27年12月期　795 百万円　　26年12月期　―百万円

（注）当社は、平成27年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期の数値については記載しておりません。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	△205	△17	302	767
26年12月期	―	―	―	―

（注）当社は、平成27年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期の数値については記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
27年12月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	0.0	0.0
28年12月期(予想)	―	―	―	―	―	―		

（注）当社は、平成27年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年12月期の配当性向及び純資産配当率については記載しておりません。また、平成28年12月期の配当予測につきましては、現在未定であります。

３．平成28年12月期の連結業績予想（平成28年１月１日～平成28年12月31日）

平成28年12月期の連結業績予想につきましては、合理的な業績予想が困難であるため、記載しておりません。なお、当該理由等は【添付資料】３ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　―社、除外―社

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）

②　期末自己株式数

③　期中平均株式数

27年12月期	1,288,500 株	26年12月期	1,286,100 株
27年12月期	100,000 株	26年12月期	100,000 株
27年12月期	1,188,404 株	26年12月期	1,219,165 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成27年12月期の個別業績（平成27年１月１日～平成27年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	1,257	△18.1	△59	―	△57	―	△66	―
26年12月期	1,534	△5.8	△84	―	△85	―	△128	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
27年12月期	△56.21	―
26年12月期	△105.61	―

（注）平成26年12月期および平成27年12月期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
27年12月期	1,233	765	61.7	640.55
26年12月期	1,017	830	81.1	695.65

（参考）　自己資本　27年12月期　761百万円　26年12月期　825百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、【添付資料】２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
３．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……14
（継続企業の前提に関する注記） ……14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） ……14
（連結貸借対照表関係） ……15
（連結損益計算書関係） ……15
（連結包括利益計算書関係） ……15
（連結株主資本等変動計算書関係） ……16
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……16
（セグメント情報等） ……16
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……18

１．経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比は行っておりません。

（１）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、マーケットにおける円安と株価の一進一退の展開を背景として、企業の生産活動は底固く雇用環境にも改善が見られるなど、景気の緩やかな回復基調が持続しました。しかしながら、海外においては米国の利上げ時期の判断や中国経済の先行きに対する不透明感、原油価格安の影響、また地政学的リスクの発生もあり、全体として景気の減速感が高まりました。

当住宅・不動産業界の新築不動産においては、平成27年12月に首都圏で新規供給されたマンションは前年同月比34.1％減の6,189戸と減少しました。一方、近畿圏では前年同月比15.0%増の1,884戸と6ヵ月ぶりに前年を上回りました。契約率では首都圏が64.8%、近畿圏が59.6%と、依然として好調ラインの目安とする70.0％を下回る結果となりました。（不動産経済研究所調べ）

一方、中古不動産においては、平成27年12月の首都圏のマンションの成約件数は前年同月比1.8％増、成約価格は0.6％増、また戸建て住宅の成約件数では前年同月比11.7％増、成約価格は0.7%の微増となりました。全体として成約価格が増加した結果、マンションの成約件数の増加率は縮小傾向にあり、消費者の購入意欲には陰りが見られました。（東日本不動産流通機構調べ）

当社グループは、東京オリンピックが開催される2020年までに売上高100億円規模の企業への飛躍を目指し、2015年度を中期成長戦略“VISION2017”の初年度として事業構造の転換を図るとともに、収益基盤の確立に努めてきました。

特に、グループの最優先課題である住宅・不動産関連ポータル事業の再成長のため、サイト運営体制の抜本的な改革に着手しました。また成長分野であるインバウンド・アウトバウンド事業への経営資源の投下、台湾現地との新たな協業ビジネスへの取り組み、さらに14ヵ国19都市を対象国とした海外不動産投資セミナーも積極的に展開しました。

一方、「クチコミ」と「評判」で探せる医師・病院検索サイト「Dr.O-uccino（ドクター・オウチーノ)」はクチコミによる集客の拡大を急ぐとともに、新たなフェーズの開発準備も進めるなど、企業価値の一層の向上に努めてきました。

また損益面においては、費用対効果を優先しつつ、「O-uccino」ブランド浸透のためのプロモーションに注力しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,522,332千円、営業利益は8,658千円、経常利益は7,468千円となりました。また特別損失として固定資産の減損損失を計上したことおよび、子会社において法人税等を計上したことにより当期純損失は27,750千円となりました。

セグメント業績は以下のとおりです。

①住宅・不動産関連ポータル事業

当セグメントにおきましては、引き続き、持続的成長のためのユーザーインターフェイスの改善に努めた他、広告宣伝費の効果的な活用によりサイト認知度を向上させつつ、デバイスの特性に応じたユーザビリティの改善を進めてきました。特に、賃貸サイトではWebサイトの評価機関が認定する「安定性と信頼感」のカテゴリにおいてわが国No.1サイトとなり、ユーザーが安心してウェブサイトを利用するための取り組みについて高い評価を頂いております。

この結果、当連結会計年度の住宅・不動産関連ポータル事業の売上高は930,117千円、セグメント損失は36,332千円となりました。引き続き、迅速に媒体力及び営業力の強化に努め、業績の向上に努めていきます。

②インターネット広告代理事業

当セグメントにおきましては、インターネット広告にニーズのある中堅企業にたいし、リスティング広告及びアドネットワーク広告等を提案することにより代理店手数料を獲得し、堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度のインターネット広告代理事業の売上高は300,603千円、セグメント利益は5,523千円となりました。引き続き、営業力強化により事業の拡大を図っていきます。

③プロパティ事業

当セグメントにおきましては、連結子会社㈱スペースマゼランでの国内外の不動産購入・開発・販売等により構成されています。

この結果、プロパティ事業の売上高は266,874千円、セグメント利益は67,524千円となりました。

④その他

当セグメントにおきましては、台湾における協業ビジネスのインバウンド事業、海外不動産投資セミナーとして展開するアウトバウンド事業、また全国の医師・病院の検索・クチコミの医療系ポータルサイト「Dr.O-uccino」の運営等により構成されています。

この結果、その他の売上高は27,116千円、セグメント損失は28,477千円となりました。

（次期の見通し）

次期につきましては、住宅・不動産関連ポータル事業は、モバイルフレンドリー強化によるスマートフォン対策をはじめ、コンバージョンの拡大に向けたSEO流入数の確保と並行して、既存商品に替わるヒット商品の開発・販売にも取り組み、戦略的な営業活動を展開していきます。一方、海外不動産ポータルの分野は、投資サイトとしてユーザビリティの向上を図り、業界No.1サイトの実現に取り組みます。

インターネット広告代理事業は営業エリアの拡大を視野に入れ、更なる営業要員確保と商品ラインナップ強化を図っていきます。

またプロパティ事業は国内不動産の売買のほか、新サービスとして投資用デザイナーズ賃貸物件の供給、また海外大規模不動産への開発投資・販売などを予定しています。

当社グループは、連結子会社㈱スペースマゼランでのプロパティ事業を始めとして複数の新規事業が成長段階にあります。その進捗により業績が変動する可能性が高く、現時点での合理的な算定が困難であることから、業績予想の開示を見合わせております。今後の進捗等を踏まえ、合理的な算定が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,227,140千円となり、主な内訳は、現金及び預金767,263千円、売掛金159,708千円、前渡金165,340千円、販売用不動産100,598千円であります。また、固定資産は75,619千円となり、主な内訳は、差入保証金42,609千円、建物附属設備22,213千円、ソフトウェア9,810千円であります。

以上の結果、当連結会計年度末における総資産は1,302,759千円となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は503,890千円となり、主な内訳は、短期借入金300,000千円、未払金34,370千円、未払費用31,232千円、未払法人税等26,799千円、未払消費税等21,703千円であります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は798,869千円となりました。主な内訳は、資本金395,293千円、資本剰余金385,293千円、利益剰余金255,628千円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は767,263千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりになります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において営業活動により減少した資金は205,630千円となりました。これは主に、前渡金の増加165,340千円、たな卸資産の増加100,446千円、未払費用の減少33,553千円、前払費用の増加12,369千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において投資活動により使用した資金は17,981千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出11,784千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末において財務活動により得られた資金は302,691千円となりました。これは主に、短期借入金の借入300,000千円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期
自己資本比率（%）	61.0
時価ベースの自己資本比率（%）	101.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１.株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

２.キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

３.有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

４.当社は当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

５.キャッシュフロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成27年12月期の営業キャッシュフローがマイナスのため、記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、将来には安定的な配当の継続を重視しつつ、配当を実施していく予定ではありますが、長期的な利益確保を図るうえで、事業拡大のための内部留保を十分確保をすることも重要であると考えております。

当期の配当金につきましては、財務体質の改善並びに中期的な成長を促進するため事業投資が必要不可欠と判断し、無配といたしました.

また、次期につきましても、今後の事業環境や経済環境を見据え、また業績等を鑑みて総合的に判断していく方針でありますが、現時点において配当実施の可能性及び実施時期については未定であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は“家を買う、をギャンブルにしない”の理念のもと、「人々が幸福になれるような、今までにない新しい価値観、新しい生き方、新しい機会、新しい感動、を提供する世界的な情報ビジネスを創造しよう。そのためにはまず、日本一の住宅関連ポータル運営企業を目指そう」を経営の基本方針として、住宅・不動産サイト「0-uccino」の運営を通じて多様な住宅情報を提供し、企業価値並びに株主価値の向上に努めていきます。

（２）目標とする経営指標

当社は継続的な業容の拡大と企業価値向上のため、売上高及び営業利益を重要指標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社における中長期の経営方針としては、住宅・不動産関連ポータル事業はサイトバリュー並びに営業クオリティの強化、インターネット広告代理事業は営業エリア、クライアント層の拡大による事業の全国展開、また新規事業は住生活関連分野において新たなサービスの実現を目指します。

とりわけ新規事業の一つとして平成27年６月よりサービスを開始した「Dr.0-uccino（ドクターオウチーノ)」は全国約17万件の医療施設情報と8万件のユーザーのクチコミ情報の更なる拡大を図るとともに、患者と医師の双方向のコミュニティを充実させることにより新たな収益源の確保に努めていきます。

また連結子会社㈱スペースマゼランをハブとして国内外に目を向けた多様なサービスの提供を目論んでいます。

（４）会社の対処すべき課題

当社は設立以来、不動産の売買、リフォーム、賃貸に関する情報を広くユーザーに提供することを目的として住宅・不動産関連ポータルサイトの運営、またメディア運営のノウハウを活用しインターネット広告代理事業に取り組んできました。今後につきましては、海外不動産ポータルを含む住宅・不動産関連ポータル事業の規模拡大、「Dr.0-uccino」などのネットメディア型の新たなビジネスモデルの構築が重要と認識しています。

当社は上記の内容を踏まえ、以下の点に積極的に取り組んでいきます。

①「中古0-uccino」の圧倒的物件数No.1の実現

国土交通省が推進する2020年までの中古住宅の市場規模の倍増方針を受けつつ、引き続き「中古0-uccino」の更なる質の向上に努めることにより圧倒的物件数No.１を目指し、競合ポータルサイトとの差別化を図っていきます。

②サイトの認知向上とユーザビリティ充実による反響拡大

費用対効果を鑑みつつ、今後も効果的なプロモーション活動により「0-uccino」ブランドの認知拡大に努めつつ、サイトのユーザーインターフェイスを改善することにより反響の拡大に努めます。

③ネットメディア型ビジネスモデルの開発育成

「0-uccino」のサイト運用ノウハウを活かし、住生活関連分野として水平展開できるネットメディア型ビジネスモデルの開発育成及びマネタイズのスピードアップを図ります。

④コンプライアンス体制の強化

当社は、不動産という高額な物件の広告を扱っていることから、不動産を探しているユーザーに正確な情報を提供するため、情報審査室を設け、表示等の様々な法的な規制に対応しています。

そのため、法的規制を厳守するため、管理体制の整備を図るとともに、従来のコンプライアンステストの定期実施や従業員への教育を徹底し、コンプライアンス体制の充実に努めます。

⑤人材確保・育成

当社が将来に向けて成長を続けていくうえで、必要な人材を十分かつタイムリーに確保していくことが重要であると考えています。とりわけ新卒採用に注力するとともに、専門分野の高い技能を有する人材の中途採用も柔軟に行っています。

人材育成に関しましては、採用した人材が早期に戦力として機能するように、職種に応じた研修プログラムの実施、外部ノウハウの活用にも積極的に取り組んでいきます。また貢献度の高い社員を対象に、積極的な管理職登用も実施し、将来の経営層を担う人材育成も併せて実施しています。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 （平成27年12月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	767,263
売掛金	159,708
販売用不動産	100,598
貯蔵品	1,146
前払費用	17,616
前渡金	165,340
短期貸付金	8,500
未収入金	2,732
その他	4,433
貸倒引当金	△200
流動資産合計	1,227,140
固定資産	
有形固定資産	
建物	22,213
減価償却累計額	△5,410
建物（純額）	16,803
工具、器具及び備品	54,912
減価償却累計額	△50,820
工具、器具及び備品（純額）	4,091
有形固定資産合計	20,894
無形固定資産	
商標権	1,159
ソフトウエア	9,810
その他	1,042
無形固定資産合計	12,012
投資その他の資産	
差入保証金	42,609
破産更生債権等	7,867
その他	30
貸倒引当金	△7,794
投資その他の資産合計	42,712
固定資産合計	75,619
資産合計	1,302,759

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部	
流動負債	
買掛金	48,081
未払金	34,370
未払費用	31,232
短期借入金	300,000
前受金	18,314
未払法人税等	26,799
未払消費税等	21,703
預り金	13,784
賞与引当金	7,085
その他	2,517
流動負債合計	503,890
負債合計	503,890
純資産の部	
株主資本	
資本金	395,293
資本剰余金	385,293
利益剰余金	255,628
自己株式	△241,159
株主資本合計	795,057
新株予約権	3,812
純資産合計	798,869
負債純資産合計	1,302,759

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日）
売上高	1,522,332
売上原価	712,791
売上総利益	809,540
販売費及び一般管理費	※1 800,882
営業利益	8,658
営業外収益	
受取利息	224
還付加算金	512
その他	25
営業外収益合計	761
営業外費用	
株式交付費	691
支払利息	1,093
為替差損	90
その他	75
営業外費用合計	1,951
経常利益	7,468
特別利益	
新株予約権戻入益	1,437
特別利益合計	1,437
特別損失	
減損損失	※2 10,238
特別損失合計	10,238
税金等調整前当期純損失（△）	△1,332
法人税、住民税及び事業税	26,418
法人税等合計	26,418
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△27,750
少数株主利益	－
当期純損失（△）	△27,750

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△27,750
その他の包括利益	
その他の包括利益合計	－
包括利益	△27,750
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	△27,750
少数株主に係る包括利益	－

（３）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	393,808	383,808	383,808	283,379	283,379	△241,159	819,837	5,500	825,337
当期変動額									
新株の発行	1,485	1,485	1,485				2,971		2,971
当期純利益				△27,750	△27,750		△27,750		△27,750
自己株式の取得						－	－		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								△1,687	△1,687
当期変動額合計	1,485	1,485	1,485	△27,750	△27,750	－	△24,779	△1,687	△26,466
当期末残高	395,293	385,293	385,293	255,628	255,628	△241,159	795,057	3,812	798,869

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失（△）	△1,332
減価償却費	13,990
株式交付費	29
減損損失	10,238
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△243
賞与引当金の増減額（△は減少）	△603
受取利息及び受取配当金	△224
新株予約権戻入益	△1,437
支払利息	1,093
法人税等還付金	△512
未収入金の増減額（△は増加）	△2,697
前払費用の増減額（△は増加）	△12,369
売上債権の増減額（△は増加）	25,124
たな卸資産の増減額（△は増加）	△100,446
前渡金の増減額（△は増加）	△165,340
仕入債務の増減額（△は減少）	9,342
未払金の増減額（△は減少）	△2,372
未払費用の増減額（△は減少）	△33,553
未払消費税等の増減額（△は減少）	19,591
その他	△7,682
小計	△249,403
利息及び配当金の受取額	138
利息の支払額	△1,093
法人税等の支払額	△2,627
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	47,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	△205,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△130
無形固定資産の取得による支出	△11,784
敷金及び保証金の戻入による収入	2,432
短期貸付金の増減額（△は増加）	△8,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	300,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	302,691
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	79,079
現金及び現金同等物の期首残高	682,497
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,685
現金及び現金同等物の期末残高	※ 767,263

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

（１）連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　１社

主要な連結子会社の名称　株式会社スペースマゼラン

（２）会計処理基準に関する次に掲げる事項

１ 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

２ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	９年～20年
工具、器具及び備品	３年～20年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、商標権については10年、ソフトウエア(自社利用分)ついては、社内における利用期間(５年)に基づく定額法によっております。

３ 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来支給見込み額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

４ 繰延資産の処理方法

株式交付費につきましては、支出時に全額費用処理しております。

５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

６．その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社スペースマゼランの決算日は、12月31日であります。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

７．会計方針の変更

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※１ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 （自 平成27年１月１日 至 平成27年12月31日）
広告宣伝費	308,017
役員報酬	48,023
給与賞与	208,033
賞与引当金繰入額	6,984
減価償却費	4,589

※２ 減損損失の内容は、次のとおりであります。

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都港区	事業用資産	ソフトウエア等	9,503
東京都品川区	店舗	建物	734

当社は、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的な事業収支の把握がなされる最小の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。住宅・不動産関連ポータル事業においては、同一サイト、同一店舗を一単位としており、事業用資産ならびに店舗の一部について、当初想定していた収益が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、使用価値を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,286,100	2,400		1,288,500
合計	1,286,100	2,400		1,288,500
自己株式				
普通株式	100,000			100,000
合計	100,000			100,000

(注)発行済株式の総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

２．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

当連結会計年度 （自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日）	
現金及び預金	767,263
現金及び現金同等物	767,263

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や経済的特徴を考慮し、「住宅・不動産関連ポータル事業」、「インターネット広告代理事業」および「プロパティ事業」の３つを報告セグメントとしております。

「住宅・不動産関連ポータル事業」は、大手不動産会社をはじめ、マンションデベロッパー、不動産仲介会社、工務店、リフォーム会社等を顧客としております。当社が運営する住宅・不動産情報サイト「0-uccino」を中心に、住まいの情報を知りたいユーザーと顧客とを結びつける情報メディア事業を展開しております。「インターネット広告代理事業」は、当社がこれまで住宅・不動産関連ポータル事業で培ってきたメディア運営ノウハウを活用し、顧客の課題解決にワンストップで応えるよう、インターネット広告を中心とした広告の取次及び運用サービスを、住宅・不動産関連の業界だけでなく幅広い業界に対し提供しております。「プロパティ事業」は、連結子会社㈱スペースマゼランでの国内外の不動産購入・開発・販売等により構成されています。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

また報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自　平成27年１月１日　至　平成27年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報　　(単位：千円)

	報告セグメント					調整額(注)３、４	財務諸表計上額(注)５
	住宅・不動産関連ポータル事業	インターネット広告代理事業(注)１	プロパティ事業	その他(注)２	計		
売上高							
外部顧客への売上高	929,237	300,603	266,874	25,616	1,522,332	－	1,522,332
セグメント間の内部売上高又は振替高	880	－		1,500	－	△2,380	－
計	930,117	300,603	266,874	27,116	1,524,712	△2,380	1,522,332
セグメント利益又は損失（△）	△36,332	5,523	67,524	△28,477	8,238	420	8,658
セグメント資産	121,575	35,271	532,203	18,216	707,266	595,492	1,302,759
その他の項目							
減価償却費	12,643	233		1,113	13,990	－	13,990
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,906	－		9,564	12,470	130	12,600

(注)１．第１四半期連結会計期間より、従来の「広告代理事業」から「インターネット広告代理事業」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

３．セグメント利益又は損失（△）の調整額420千円はセグメント間取引消去420千円であります。

４．セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。ただし、配分していない償却資産に係る減価償却費は合理的な配賦基準で各報告セグメントに配賦しております。

５．セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

主に「住宅・不動産関連ポータル事業」セグメントの一部のサイトにおいて継続的に営業損失を計上する見込であり、かつ、回復の兆しが明確でないことから減損損失を認識いたしました。なお、当該減損損失の当連結会計年度における計上額は10,238千円であります。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自平成27年１月１日 至平成27年12月31日）
１株当たり純資産額	668.96円
１株当たり当期純損失金額（△）	△23.35円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 （自平成27年１月１日 至平成27年12月31日）
１株当たり当期純損失金額（△）	
当期純損失（△）（千円）	△27,750
普通株式に帰属しない金額(千円)	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△27,750
普通株式の期中平均株式数(株)	1,188,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。